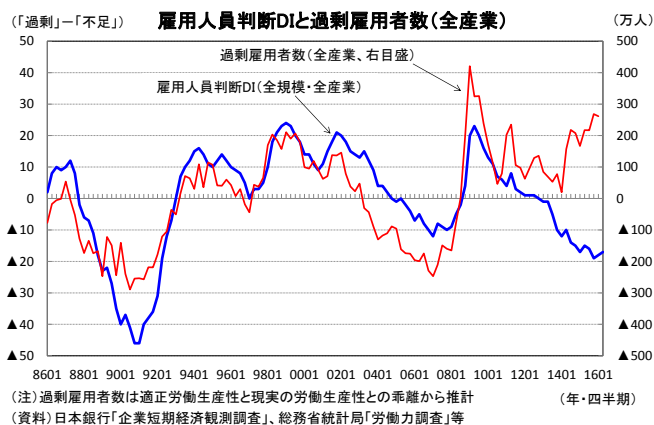


Weekly  
エコノミスト・  
レター改善が続く労働市場に死角はないのか  
～労働生産性の低下で拡大する潜在的な  
過剰雇用

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎  
(03) 3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

1. 景気は停滞色を強めているが、雇用情勢は着実な改善を続けている。有効求人倍率は24年7ヵ月ぶりの水準まで上昇し、失業率は完全雇用とされる3%台前半で推移している。
2. 失業者が量的に減少しているだけでなく、リストラなどの「非自発的な離職」による失業者の割合が低下し、失業の深刻度も和らいでいる。また、2015年入り後は正規雇用の増加幅が非正規雇用を上回ることにより雇用の非正規化に歯止めがかかりつつあることに加え、「不本意型」の非正規雇用の割合が低下するなど、雇用の質も改善している。
3. このように、最近の雇用情勢は中身を伴った改善となっているが、雇用者数が大幅に増加しているにもかかわらず、実質GDPが伸びないために労働生産性が大きく低下していることは、先行きを見る上で大きな懸念材料だ。
4. 稼働率とタイムトレンドを説明変数とした労働生産性関数から適正労働生産性を求めた上で、実際の労働生産性との乖離から過剰雇用者数を推計すると、リーマン・ショック後は一貫して過剰雇用の状態が続いており、直近の過剰雇用者数は全産業で261万人、製造業で131万人となった。
5. これまでは企業収益の好調を背景として景況感が良好だったため、労働生産性が低下しても過剰雇用が表面化することはなかったが、企業収益は悪化傾向が鮮明となっており、その前提はすでに崩れつつある。人口動態面からの構造的な人手不足は今後も続く公算が大きいですが、循環的には雇用過剰感が高まる恐れがある。



## ●改善が続く労働市場に死角はないのか

景気は停滞色を強めているが、雇用情勢は着実な改善を続けている。有効求人倍率は2013年11月以降1倍を上回っており、2016年5月には1.36倍と24年7ヵ月ぶりの水準まで上昇した。また、失業率は3%台前半の推移が続き、労働市場はほぼ完全雇用の状態となっている。

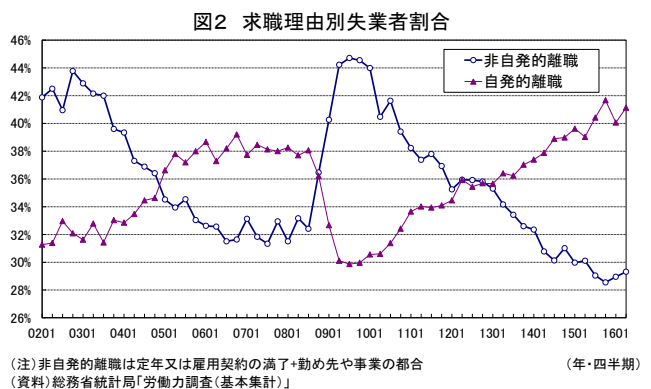
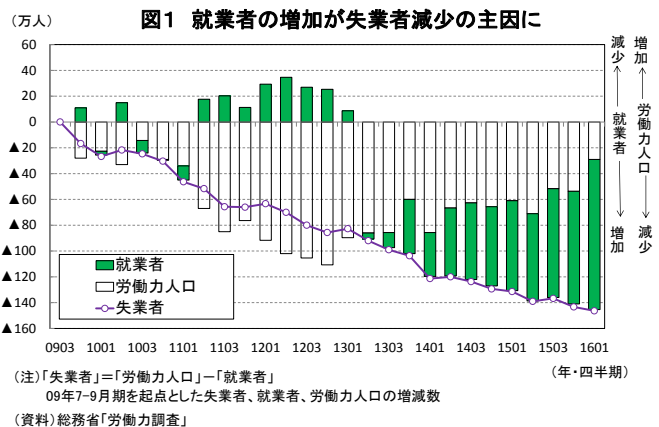
失業率や有効求人倍率は労働市場の需給バランスを表す指標であるため、労働供給力が減少すれば労働需要が強くなくても指標が改善することがある。たとえば、「失業者＝労働力人口－就業者」で表され、就業者が増加すれば失業者が減少することは言うまでもないが、労働力人口が減少しても失業者は減少する。実際、失業者は2009年7-9月期の359万人（季節調整値）をピークに7年近くにわたって減少を続けているが、2013年初め頃までは高齢化の進展や職探しを諦める人の増加によって労働力人口が減少していたことが失業者の減少をもたらしていた。しかし、その後は就業者が増加に転じ、失業者減少の主因が労働力人口の減少から就業者の増加に変わってきている。

2016年1-3月期の失業者数は213万人とピーク時から146万人減少したが、このうち就業者の増加によるものが116万人、労働力人口の減少によるものが29万人である（図1）。

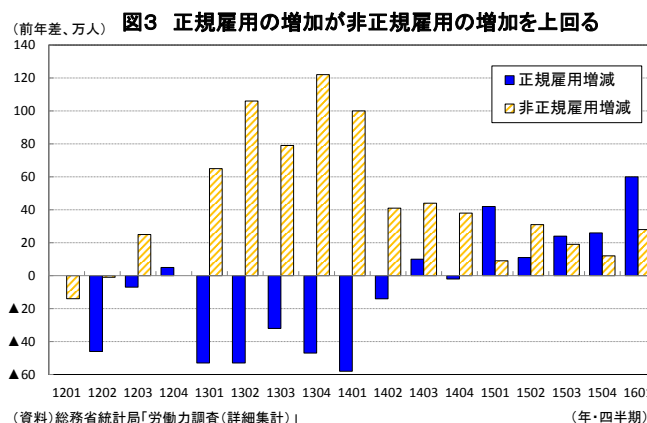
また、有効求人倍率改善の一因は失業者の減少に伴い同指標の分母である有効求職者数が減少していることだが、分子の有効求人数も過去最高水準を更新しており、企業の採用意欲の高さを示している。足もとの雇用関連指標の改善は労働需要の強さに裏付けられたものとなっている。

（雇用の質が改善）

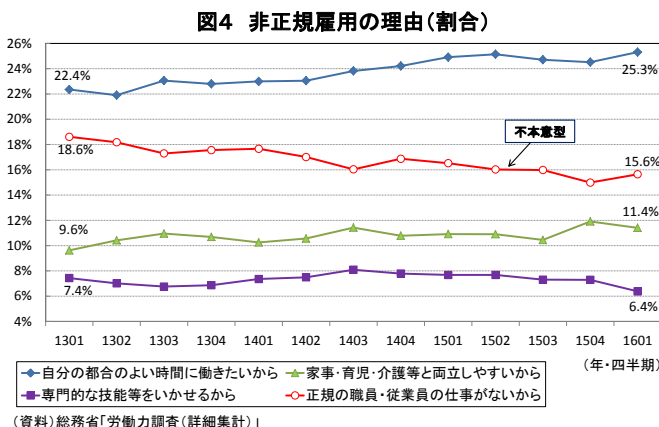
失業者が量的に減少しているだけでなく、失業の中身も変わってきている。失業者の内訳を求職理由別にみると、雇用情勢が最も厳しかった2009年から2010年にかけては雇用契約の満了、勤め先や事業の都合といった「非自発的な離職」による者の割合が4割を超えていたが、足もとの3割弱まで低下した。逆に、よりよい職を求めて自ら退職するなどの「自発的な離職（自己都合）」による者の割合は2009年頃の約3割から足もとの約4割まで上昇している（図2）。失業の深刻度も低下していると捉えることができるだろう。



雇用の質も改善している。雇用者数は2013年頃から増加を続けているが、当初はパートタイム労働者、派遣社員などの非正規雇用の増加が中心で、正規雇用は減少を続けていた。しかし、2015年に入ってから正規、非正規ともに増加しており、足もとでは正規雇用の増加幅が非正規雇用の増加幅を上回ることにより雇用の非正規化にも歯止めがかかりつつある(図3)。正規雇用の増加は雇用の安定や労働者の平均賃金の上昇につながることを期待される。



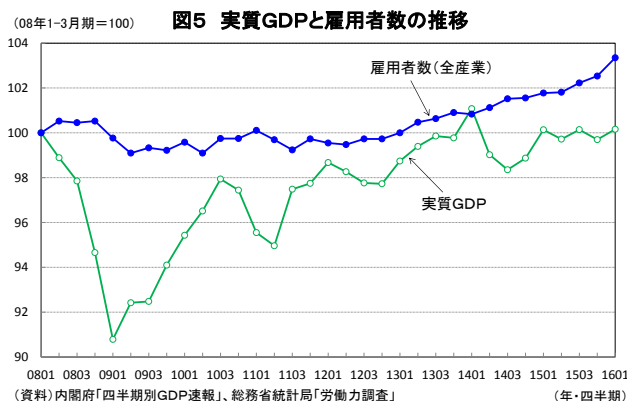
また、非正規雇用の中身を見ると、現在の就業形態を選択した理由として「正規の職員・従業員の仕事がないから」を挙げる不本意型の非正規労働者の割合は2013年1-3月期の18.6%から2016年1-3月期には15.6%とこの3年間で3ポイント低下した。逆に、「自分の都合のよい時間に働きたいから」という理由で自ら非正規を選択した労働者の割合は25.3%と3年間で約3ポイント上昇した(図4)。女性や高齢者がより多く働くようになる中では、時間や場所を限定して非正規で働く人が増えることは自然なことともいえる。自ら望んで非正規で働く人が増えることを悲観的に捉える必要はないだろう。



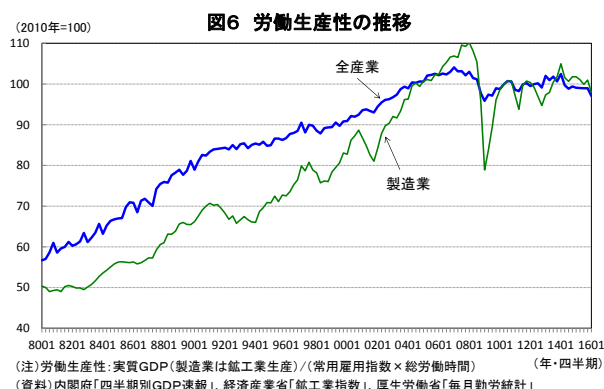
(労働生産性が大きく低下)

このように、最近の雇用情勢は表面的な数字だけでなく中身を伴った改善となっているが、先行きを考える上では懸念材料もある。それは労働市場がほぼ完全雇用の状態にあり雇用者数が大幅に増加しているにもかかわらず、実質GDPが伸びないことだ。

雇用者数はリーマン・ショック後に落ち込んだ後、一進一退となっていたが、2013年に入ってから増加傾向を続けている。一方、2015年度の実質GDPは0.8%と2年ぶりのプラス成長となったものの、2014年度の▲0.9%成長の後としては低い伸びにとどまり、四半期毎には2015年4-6月期以降マイナス成長とプラス成長を繰り返すなど、ほぼ横ばい圏の動きを続けている。直近(2016年1-3月期)の実質GDPの水準はリーマン・ショック前のピーク(2008年1-3月期)とほとんど変わらない(図5)。



雇用者が増加しても実質GDPが伸びないことは労働生産性が低下していることを意味する。実質GDP ÷ (雇用者数 × 総労働時間) で算出される労働生産性の上昇率は長期的に低下トレンドにあるが、足もとではトレンドからさらに下方に乖離している。直近の労働生産性はリーマン・ショック前のピーク時と比べて全産業で▲6.7%、製造業で▲11.1%も低い水準となっている(図6)。

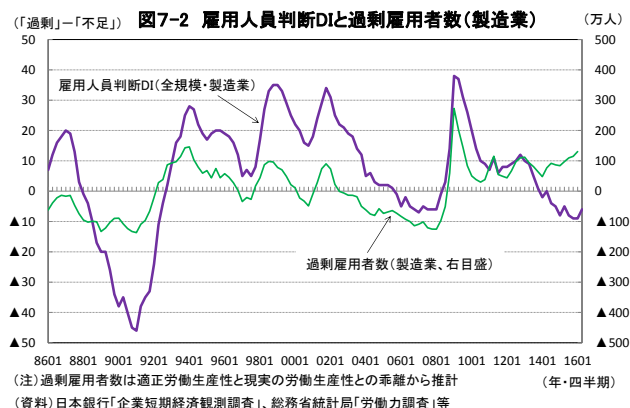
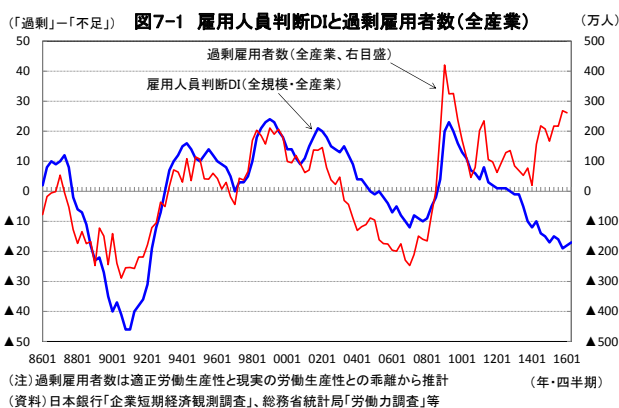


ここで、稼働率とタイムトレンドを説明変数とした労働生産性関数から適正労働生産性を求めた上で、

実際の労働生産性との乖離から過剰雇用者数を推計すると(過剰雇用の推計方法はP5参照)、リーマン・ショック後は一貫して過剰雇用の状態が続いていることが確認できる(図7)。過剰雇用者数は2009年1-3月期に421万人(全産業)と過去最悪を記録した後、景気の持ち直しに伴い縮小する局面もあったが、消費税率引き上げ後に再び拡大し、直近(2016年1-3月期)の過剰雇用者数は全産業で261万人、製造業で131万人となった。なお、実際の雇用者数に対する過剰雇用者数の割合(=過剰雇用率)は全産業が4.6%、製造業が13.0%(いずれも2016年1-3月期)と製造業のほうがかなり高くなっている。

通常は実際の労働生産性が適正労働生産性を上回ると人手不足感が高まり、適正労働生産性を下回ると過剰雇用感が高まる傾向があるが、最近では実勢の労働生産性が適正水準を大きく下回る中で人手不足感が高まるという特殊な状態となっている。

もちろん、過剰雇用は様々な推計方法があり、労働生産性から推計する場合にも適正な労働生産性をどのように設定するかで結果は大きく変わるため、数値は幅をもってみる必要がある。ただ、少なくとも足もとの企業の人手不足感と労働生産性の関係が過去と大きく異なっていることは確かだ。



(先行きは過剰雇用の恐れも)

日銀短観6月調査では全規模・全産業の雇用人員判断DI(過剰-不足)が▲17と企業の人手不足感が依然として高いことが示される一方、業況判断DI(良い-悪い)は3月調査の+7から+4へ

と低下した。これまでは企業収益の好調を背景として景況感が良好だったため、労働生産性が低下しても過剰雇用が表面化することはなかった。しかし、法人企業統計の経常利益が2015年10-12月期（前年比▲1.7%）、2016年1-3月期（同▲9.3%）と2四半期連続で減少し、日銀短観の2016年度の経常利益計画も前年比▲7.2%（全規模・全産業）となるなど、企業収益は悪化傾向が鮮明となっている。労働生産性の低下と人手不足が並存するための前提はすでに崩れつつある。

人口減少、少子高齢化という人口動態面からの構造的な人手不足は今後も続く公算が大きい。循環的には雇用過剰感が高まる恐れがある。その場合には、これまで労働生産性に対して雇用を増やしすぎていたことの反動で雇用調整が厳しいものとなる可能性もあるだろう。

### ●過剰雇用の推計方法

まず、稼働率とタイムトレンドを説明変数とする労働生産性関数を計測する。その上で、潜在稼働率（計測期間中の平均値）を用いて雇用の過剰度を求める。全産業の稼働率は製造業のもので代用した。

$$\text{全産業： } Y / (L \times H) = 30.54 + 0.21\rho + 0.70t - 0.003t^2$$

(14.5) (11.7) (60.5) (-32.1)

決定係数：0.99 ( ) 内は t 値

計測期間：1980年1-3月期～2016年1-3月期

$$\text{製造業： } Y / (L \times H) = -29.63 + 0.62\rho + 0.64t - 0.001t^2$$

(6.4) (15.9) (25.0) (-4.9)

決定係数：0.97 ( ) 内は t 値

計測期間：1980年1-3月期～2016年1-3月期

Y：全産業は実質GDP、製造業は鉱工業生産指数

L：常用雇用指数

H：総労働時間指数

$\rho$ ：稼働率指数

t：タイムトレンド

以上で求めた適正労働生産性に平均的な労働時間を用いて実際の雇用量Lに対する比率を過剰雇用率（E）とし、これに雇用者数（労働力調査ベース）を乗じたものを過剰雇用者数とする。

$$E = \{L - Y / (P^* \times H^*)\} / L$$

P\*：適正労働生産性

H\*：労働時間のトレンド（HPフィルターで算出）

## 月次GDPの動向

2016年5月の月次GDPは前月比▲1.0%と5ヵ月ぶりに減少した。民間消費(前月比▲1.1%)、設備投資(同▲0.9%)の落ち込みなどから国内需要が減少したことに加え、輸出の伸びが輸入の伸びを下回ったため、外需も成長率を押し下げた。

現時点では、2016年4-6月期の実質GDPは前期比▲0.1%(年率▲0.4%)と2四半期ぶりのマイナス成長を予想している。

## 日本・月次GDP 予測結果

	[月次] →実績値による推計						[四半期] 実績←→予測		
	2015/12	2016/1	2016/2	2016/3	2016/4	2016/5	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6
<b>実質GDP</b>	522,094	526,417	531,291	532,930	535,009	529,889	527,794	530,235	529,659
前期比年率							▲1.8%	1.9%	▲0.4%
前期比	▲1.4%	0.8%	0.9%	0.3%	0.4%	▲1.0%	▲0.4%	0.5%	▲0.1%
前年同期比	▲0.6%	▲1.3%	1.2%	0.2%	1.9%	▲0.8%	0.7%	0.1%	0.4%
<b>内需(寄与度)</b>	512,678	515,585	520,074	520,678	522,654	519,594	517,354	518,801	519,623
前期比	▲1.1%	0.6%	0.9%	0.1%	0.4%	▲0.6%	▲0.5%	0.3%	0.2%
前年同期比	▲0.5%	▲1.2%	0.6%	0.6%	0.7%	▲0.0%	0.7%	0.0%	0.3%
<b>民間(寄与度)</b>	388,429	390,194	394,707	395,253	396,858	393,189	392,570	393,384	393,488
前期比	▲1.0%	0.3%	0.9%	0.1%	0.3%	▲0.7%	▲0.5%	0.2%	0.0%
前年同期比	0.1%	▲1.0%	0.8%	▲0.0%	▲0.5%	▲0.1%	0.7%	▲0.1%	0.1%
<b>民間消費</b>	301,136	302,857	309,020	308,966	309,646	306,382	304,982	306,947	307,015
前期比	▲1.5%	0.6%	2.0%	▲0.0%	0.2%	▲1.1%	▲0.8%	0.6%	0.0%
前年同期比	▲1.7%	▲1.6%	1.1%	▲0.6%	▲0.1%	0.3%	▲1.0%	▲0.4%	0.4%
<b>民間住宅投資</b>	13,426	13,246	13,355	13,504	13,621	13,867	13,466	13,368	13,780
前期比	▲0.6%	▲1.3%	0.8%	1.1%	0.9%	1.8%	▲1.0%	▲0.7%	3.1%
前年同期比	3.9%	2.9%	2.0%	1.3%	2.3%	4.0%	4.8%	2.1%	3.0%
<b>民間設備投資</b>	72,555	73,327	71,628	72,108	72,899	72,218	72,840	72,355	71,990
前期比	▲0.8%	1.1%	▲2.3%	0.7%	1.1%	▲0.9%	1.3%	▲0.7%	▲0.5%
前年同期比	3.5%	▲1.1%	0.5%	1.6%	0.3%	1.5%	4.1%	0.4%	0.8%
<b>民間在庫(寄与度)</b>	1,521	1,045	986	956	975	1,004	1,491	996	984
前期比	0.0%	▲0.1%	▲0.0%	▲0.0%	0.0%	0.0%	▲0.1%	▲0.1%	▲0.0%
前年同期比	0.6%	▲0.1%	▲0.1%	▲0.1%	▲0.3%	▲0.3%	0.6%	▲0.1%	▲0.3%
<b>公需(寄与度)</b>	124,141	125,271	125,247	125,306	125,675	126,285	124,676	125,297	126,015
前期比	▲0.1%	0.2%	▲0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	▲0.0%	0.1%	0.1%
前年同期比	▲0.6%	▲0.2%	▲0.2%	0.7%	1.1%	▲0.0%	0.0%	0.1%	0.2%
<b>政府消費</b>	104,267	104,578	104,781	105,090	105,061	105,126	104,052	104,816	105,137
前期比	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	▲0.0%	0.1%	0.7%	0.7%	0.3%
前年同期比	▲1.1%	0.4%	0.4%	5.5%	5.9%	▲0.1%	1.6%	2.0%	1.9%
<b>公的固定資本形成</b>	20,061	20,909	20,681	20,432	20,830	21,374	20,825	20,674	21,094
前期比	▲4.3%	4.2%	▲1.1%	▲1.2%	1.9%	2.6%	▲3.6%	▲0.7%	2.0%
前年同期比	▲8.1%	▲4.0%	▲4.1%	▲6.1%	▲5.4%	▲4.3%	▲5.2%	▲4.7%	▲4.9%
<b>外需(寄与度)</b>	10,833	12,120	12,504	13,539	13,643	11,582	11,857	12,721	11,323
前期比	▲0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	▲0.4%	0.1%	0.2%	▲0.3%
前年同期比	▲0.1%	▲0.2%	0.4%	▲0.5%	1.1%	▲0.8%	▲0.1%	▲0.1%	0.1%
<b>財貨・サービスの輸出</b>	89,800	91,858	92,795	93,346	91,098	91,390	92,124	92,666	91,110
前期比	▲3.8%	2.3%	1.0%	0.6%	▲2.4%	0.3%	▲0.8%	0.6%	▲1.7%
前年同期比	▲5.2%	▲5.5%	2.7%	▲4.1%	2.0%	▲0.5%	▲0.9%	▲2.5%	0.6%
<b>財貨・サービスの輸入</b>	78,967	79,739	80,290	79,807	77,455	79,808	80,267	79,945	79,787
前期比	▲2.3%	1.0%	0.7%	▲0.6%	▲2.9%	3.0%	▲1.1%	▲0.4%	▲0.2%
前年同期比	▲5.2%	▲4.7%	0.0%	▲1.7%	▲4.5%	5.4%	▲0.5%	▲2.3%	0.0%

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。